

九州地区



2021年12月7日
電気ビルみらいホール(福岡市)
後援: 国土交通省九州地方整備局
(一社)九州経済連合会
(公財)九州経済調査協会



講演Ⅰ『九州のレジリエンス確保に不可欠な交通インフラ整備』

九州大学 工学部土木工学科 教授
工学研究院附属アジア防災研究センター長 塚原 健一氏

2018年7月の豪雨の際の東九州自動車道の被災状況や、南海トラフ巨大地震想定震度分布などのデータを示し、「九州の交通インフラは十分ではない」とし、ネットワークの強化として、豊予海峡の高速道路・鉄道を盛り込むなど、「交通ルートの多様性を持たせるべき」と指摘した。



講演Ⅱ『九州の発展と交流インフラ』

公益財団法人九州経済調査協会 事業開発部長 岡野 秀之氏

経済の観点から、九州や福岡都市圏の特徴、インフラの重要性を説明した。北九州市から大分市、宮崎市を經由して鹿児島に至る東九州新幹線に言及し、「九州新幹線(鹿児島ルート)などの整備新幹線着工区間に引けを取らない沿線人口で、基本計画路線の中で東九州新幹線はポテンシャルが高い」と分析した。最後に、「人口が減る中で生産性を上げるためにはインフラへの投資が必要だ」と訴えた。



講演Ⅲ『社会資本整備におけるDXの新たな取り組み』

国土交通省九州地方整備局 企画部長 森下 博之氏

DXに関する国土交通省全体の取組みと合わせ、災害にも対応した九州独自の取組みとして、360度カメラで撮影した災害情報の画像をクラウド経由で共有する「災害情報共有クラウドシステム」、災害現場をVR(仮想現実)で再現して打ち合わせする「災害用VR会議システム」、デジタル技術を使った災害査定手法などを紹介した。

中部地区



2022年2月4日
WEB開催(中電ホール・名古屋市)
後援: 国土交通省中部地方整備局
(一社)中部経済連合会



講演Ⅰ『中部圏の社会資本整備について』

国土交通省中部地方整備局 企画部長 林 正道氏

国土を維持発展させるための建設事業は今後も減らない。今後、建設業の担い手確保はますます厳しくなり、「若者、女性にも魅力ある職場づくり」「省人化の取組み」「賃金アップにつながる生産性の向上」は必要不可欠である。センサー技術、通信技術、人工知能(AI)技術の進展により、建設現場(屋外で、自然相手、一品生産)でのロボット導入が実用可能になっていくと説明した。



講演Ⅱ『建設技術者と社会の防災・減災』

名古屋大学減災連携研究センター センター長・教授 飛田 潤氏

大規模災害の復旧・復興は長期かつ困難である。災害により社会の本質的課題は顕在化する。人口減少、少子高齢化、首都一極集中等、日本社会の課題を見据え、将来のグランドデザインにむけた「事前復興」が必要になっていくと指摘した。



講演Ⅲ『南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために』

一般社団法人中部経済連合会 常務理事 栗原 大介氏

我々に極めて身近にあり、経済活動や市民生活を支えている社会インフラについて、過去の災害において被害が報告されているものの、実態把握があまり進んでいないと思われるものを中心に、事例をあげて説明した。



パネルディスカッション『これからの社会資本整備を考える』

パネリスト: 飛田教授、栗原常務理事、林企画部長、片山中部支部長
司会進行: 小池 剛(日建連 専務理事)

「中部圏の将来像」、「大規模自然災害への備え・今後の取組み」、「魅力ある建設業のあり方」などについて意見交換を実施した。

※講演資料は日建連HP(QRコード参照)でご覧いただけます。

社会資本整備の重要性に関するシンポジウムを開催

日建連は、「防災・減災、国土強靭化のための五か年加速化対策」に沿った計画的な整備により、国民の安全・安心に寄与するストック効果の高い社会資本が構築されることを期待している。また、気候変動の影響により激甚化・頻発化している気象災害や切迫する巨大地震から国民の生命・財産を守るため、防災・減災、国土強靭化やインフラ老朽化対策が重要と考えている。



このような背景のなか、日建連土木本部では、社会資本整備が果たす役割とともに、防災・減災対策と本格的強靭化策の必要性について、幅広く共通認識の醸成を図ることを目的に、二〇二〇年度から経済団体との共催(または後援)、国土交通省地方整備局の後援により、「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」を実施している。今年度は、「北陸地区」「中部地区」「九州地区」において、支部主催で開催した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響から、北陸と九州においては、感染対策に配慮しながら、人数を制限して対面で開催した。中部においては、当初九月の予定であったが、緊急事態宣言の発令に伴い二月に開催を延期し、更に蔓延防止等重点措置の発出によりWEB開催となった。

二〇二二年度においても、引き続き各地区での開催を予定している。

北陸地区



2021年10月26日
新潟市民プラザ(新潟市)
共催: (一社)新潟県商工会議所連合会
後援: 国土交通省北陸地方整備局



講演Ⅰ『北陸地整における社会資本整備の取組』

国土交通省北陸地方整備局 企画部長 松浦 利之氏

自然災害やインフラ老朽化等、社会資本整備に関する課題は山積。社会生活の重要な機能を維持するためには、防災・減災・国土強靭化の加速化・深化が重要であり、デジタル技術の活用が不可欠。北陸地整における最近の取組みまたは関連する主な事業について紹介した。



講演Ⅱ『国家防災国土軸と新潟』

亀田商工会議所 会頭 五十嵐 豊氏

大規模自然災害等のリスクが顕在化する中、防災・減災・国土強靭化をはじめ社会資本整備の重要性について、あるべき国家観を踏まえううえで、新潟の位置づけや果たすべき役割などに触れながら論じた。



講演Ⅲ『「荒廃する日本」にならないために』

有限会社MAX・ZEN performance consultants
代表取締役 丸山 結香氏

自然災害の大規模化だけでなく、加速化する人口減少や蔓延する感染症といった脅威に我が国の「荒廃する日本」化はストップをかけられない状況にある。社会資本への投資は止まると、糧としている産業、経済も荒れる。「荒廃するアメリカ」の実体験から社会資本への「投資の強化」を求めたいと訴えた。